

認定案第 4 号

平成 29 年度

長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計決算及び事業報告書



平成29年度 長生郡市広域市町村圏組合病院事業決算報告書（消費税及び地方消費税込み表示）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	3,727,573,000	△ 250,497,000	0	3,477,076,000	3,448,353,175	△ 28,722,825	
第1項 医業収益	2,966,357,000	△ 243,345,000	0	2,723,012,000	2,696,221,362	△ 26,790,638	うち仮受消費税及び地方消費税 11,307,824円
第2項 医業外収益	761,215,000	△ 7,152,000	0	754,063,000	752,131,813	△ 1,931,187	うち仮受消費税及び地方消費税 2,801,845円
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	3,691,727,000	△ 34,551,000	0	0	0	3,657,176,000	0	3,657,176,000	3,572,131,460	0	85,044,540	
第1項 医業費用	3,637,906,000	△ 34,345,000	0	0	0	3,603,561,000	0	3,603,561,000	3,530,483,728	0	73,077,272	うち仮払消費税及び地方 消費税 75,425,646円
第2項 医業外費用	53,820,000	△ 206,000	0	0	0	53,614,000	0	53,614,000	41,647,732	0	11,966,268	うち仮払消費税及び地方 消費税 1,079,808円
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 繰越額に 充	当 る 財 源 額	第 二 次 繰 越 額			
第1款 資本的収入	217,457,000	0	217,457,000	0	0	0	217,457,000	217,445,120	△ 11,880
第1項 負担金	216,807,000	0	216,807,000	0	0	0	216,807,000	216,795,120	△ 11,880
第2項 修学資金 貸付金返還金	650,000	0	650,000	0	0	0	650,000	650,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 繰越額	第 二 次 繰 越 額	第 三 次 繰 越 額		第 四 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	375,758,000	0	375,758,000	0	0	375,758,000	375,733,743	0	0	0	24,257	
第1項 建設費	70,000,000	0	70,000,000	0	0	70,000,000	69,976,240	0	0	0	23,760	うち仮払消費税及び地方消費税 5,183,425円
第2項 企業債	294,958,000	0	294,958,000	0	0	294,958,000	294,957,503	0	0	0	497	
第3項 投資	10,800,000	0	10,800,000	0	0	10,800,000	10,800,000	0	0	0	0	

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額158,288,623円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額357,582円、過年度分損益勘定留保資金157,931,041円で補てんした。

平成29年度 長生郡市広域市町村圏組合病院事業損益計算書 (消費税及び地方消費税抜き表示)  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,535,315,107		
(2) 外 来 収 益	862,049,256		
(3) そ の 他 医 業 収 益	134,929,175		
(4) 市 町 村 負 担 金	<u>152,620,000</u>	2,684,913,538	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,306,161,288		
(2) 材 料 費	504,375,482		
(3) 経 費	414,982,592		
(4) 減 価 償 却 費	214,869,222		
(5) 資 産 減 耗 費	8,106,745		
(6) 研 究 研 修 費	<u>6,562,753</u>	<u>3,455,058,082</u>	
医 業 損 失			770,144,544
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	180,000		
(2) 市 町 村 負 担 金	561,615,880		
(3) 補 助 金	9,770,000		

	円	円	円
(4) 長期前受金戻入	104,312,526		
(5) その他医業外収益	54,716,963		
(6) 売店収益	<u>18,804,749</u>	749,400,118	
<b>4. 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,615,951		
(2) 売店費用	13,609,555		
(3) 雑支出	75,097,417		
(4) 長期前払消費税勘定償却 経常損失	<u>10,542,418</u>	<u>113,865,341</u>	<u>635,534,777</u> 134,609,767
<b>5. 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			134,609,767
前年度繰越欠損金			<u>4,168,631,722</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,303,241,489</u></u>

平成29年度 長生郡市広域市町村圏組合病院事業剰余金計算書 (消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本合計
	自己資本金	合計	資本剰余金		利益剰余金			
			市町村負担金	合計	減債積立金	未処理欠損金	合計	
前年度末残高	4,877,606,399	4,877,606,399	3,500,000	3,500,000	3,000,000	△ 4,168,631,722	△ 4,165,631,722	715,474,677
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後の残高	4,877,606,399	4,877,606,399	3,500,000	3,500,000	3,000,000	(繰越欠損金) △ 4,168,631,722	△ 4,165,631,722	715,474,677
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 134,609,767	△ 134,609,767	△ 134,609,767
用地取得	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	△ 134,609,767	△ 134,609,767	△ 134,609,767
当年度末残高	4,877,606,399	4,877,606,399	3,500,000	3,500,000	3,000,000	(当年度未処理欠損金) △ 4,303,241,489	△ 4,300,241,489	580,864,910

注) この計算書における△表記は、減少、損失、欠損を示すものである。

平成29年度 長生郡市広域市町村圏組合病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金		剰 余 金			未処理欠損金
	自己資本金	合計	資本剰余金	利益剰余金	合計	
当年度末残高	4,877,606,399	4,877,606,399	3,500,000	3,000,000	6,500,000	△ 4,303,241,489
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0	0
利益剰余金の繰入	0	0	0	0	0	0
利益積立金以外の利益剰余金の繰入	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の繰入	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
処理後の残高	4,877,606,399	4,877,606,399	3,500,000	3,000,000	6,500,000	(繰越欠損金) △ 4,303,241,489

注) この計算書における△表記は、減少、損失、欠損を示すものである。



平成29年度 長生郡市広域市町村圏組合病院事業貸借対照表 (消費税及び地方消費税抜き表示)  
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		316,406,067		
ロ	建物	3,510,012,078			
	減価償却累計額	<u>△ 1,693,656,536</u>	1,816,355,542		
ハ	構築物	2,177,701,493			
	減価償却累計額	<u>△ 1,836,468,622</u>	341,232,871		
ニ	器械備品	2,153,237,668			
	減価償却累計額	<u>△ 1,671,044,560</u>	482,193,108		
ホ	車両	2,765,321			
	減価償却累計額	<u>△ 2,111,183</u>	654,138		
	有形固定資産合計			2,956,841,726	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		114,634		
	無形固定資産合計			114,634	
(3)	投資				
イ	長期前払消費税		54,915,914		
ロ	その他投資		<u>70,000,000</u>		
	投資合計			<u>124,915,914</u>	
	固定資産合計				3,081,872,274
2.	流動資産				
(1)	現金預金			437,316,171	
(2)	未収金		400,698,292		
	貸倒引当金		<u>△ 11,786,000</u>	388,912,292	
(3)	貯蔵品			56,651,612	
(4)	仮払金			<u>540</u>	
	流動資産合計				<u>882,880,615</u>
	資産合計				<u><u>3,964,752,889</u></u>

		負債の部		資本の部	
		円	円	円	円
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		770,906,497			
ロ その他企業債		62,896,317			
			<u>833,802,814</u>		833,802,814
4. 流動負債					
(1) 未払金			109,000,306		
(2) 預り金			24,817,713		
(3) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		287,688,097			
ロ その他企業債		10,355,016			
				<u>298,043,113</u>	
(4) 引当金					
イ 賞与引当金		123,292,000			
ロ 法定福利費引当金		19,761,000			
				<u>143,053,000</u>	
					574,914,132
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金			4,245,557,082		
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 2,270,386,049</u>		
					<u>1,975,171,033</u>
					<u>3,383,887,979</u>
6. 資本金					
(1) 自己資金			<u>4,877,606,399</u>		4,877,606,399
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 非償却資産に係る負担金			<u>3,500,000</u>		
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		3,000,000			
ロ 当年度未処理欠損金		4,303,241,489			
				<u>△ 4,300,241,489</u>	
					<u>△ 4,296,741,489</u>
					<u>580,864,910</u>
					<u>3,964,752,889</u>

## 平成29年度 長生郡市広域市町村圏組合病院事業報告書

### 1. 概 況

#### (1) 総括事項

本年度の常勤医師は、前年度末に退職した医師3名（内科医師、外科医師、整形外科医師各1名）に対し、4月に4名（内科医師、外科医師、整形外科医師、泌尿器科医師各1名）を採用し、前年度に対し1名増の20名体制で運営を開始いたしました。しかし、12月末に外科医師1名、2月末に内科医師1名が退職いたしました。

経営面では、年度当初の派遣医師の交代や年度途中の医師2名の退職等により入院患者数が大きく減少したことにより、入院収益等が減少したものの、市町村負担金を7億6千万円から1億4千万円増の9億円としていただいたことなどから、病院事業収益は増加いたしました。

しかし、大幅な入院患者の減少に伴う収益の悪化と、委託料等の増加により、赤字決算となりました。

事業面では、広域医療救護所に関して市町村との協定を結び、市町村負担金3,103万1千円を受け入れ、備蓄資器材・倉庫等を整備いたしました。今後も圏域住民の安心・安全のため、ソフト・ハードの両面で一層の災害対策に努めてまいります。医療機械器具では、Cアーム透視装置ほか全22品の購入を行いました。

#### ア. 業務量状況

入院患者数は年間延べ 35,339人（1日平均96.8人）で、前年度の 38,372人（1日平均105.1人）に比し3,033人（1日平均8.3人）、7.9%の減、外来患者数は91,030人（1日平均373.1人）で、前年度の89,369人（1日平均367.8人）に比し、1,661人（1日平均5.3人）、1.9%の増となりました。

#### イ. 経理状況

収益的収入の決算額は、3,434,313,656円で前年度の3,393,387,425円に比し、40,926,231円 1.2%の増となりました。

医業収益は2,684,913,538円（対前年度比3.7%減）で、その主なものは入院収益で1,535,315,107円（対前年度比8.7%減）、外来収益で862,049,256円（対前年度比4.3%増）です。なお、この二項目で医業収益の89.3%を占めています。

医業外収益は749,400,118円（対前年度比24.0%増）で、その主なものは市町村負担金、長期前受金戻入、売店収益です。

収益的支出の決算額は、3,568,923,423円で前年度の 3,515,043,548円に比し、53,879,875円 1.5%の増となりました。

医業費用は3,455,058,082円（対前年度比1.5%増）で、その主なものは給与費2,306,161,288円（対前年度比0.2%増）、材料費504,375,482円（対前年度比2.1%増）、光熱水費・委託料等の経費は、414,982,592円（対前年度比12.0%増）です。なお、この三項目で医業費用の93.4%を占めています。

医業外費用は113,865,341円（対前年度比2.4%増）で、その主なものは支払利息・売店費用・雑支出です。

資本的収入の決算額は217,445,120円で、うち負担金の216,795,120円は資産購入費と企業債元金償還分として市町村から負担していただいたものです。

資本的支出の決算額は375,733,743円で、建設改良費の資産購入費（医療機器等の整備費）で69,976,240円と企業債償還金294,957,503円及び投資10,800,000円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額158,288,623円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額357,582円、過年度分損益勘定留保資金157,931,041円で補てんいたしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定案第 4 号	平成28年度長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計決算の認定について	H29. 8. 28	H29. 11. 27
議案第 4 号	平成29年度長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計補正予算（第1号）について	H30. 2. 9	H30. 2. 9
議案第 8 号	平成30年度長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計予算について	H30. 2. 9	H30. 2. 26
議案第 17 号	長生郡市広域市町村圏組合病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H30. 2. 9	H30. 2. 9
議案第 18 号	長生郡市広域市町村圏組合病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H30. 2. 9	H30. 2. 9

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
H29. 2. 1	関東信越厚生局	酸素購入単価	H29. 4. 1
H29. 3. 31	関東信越厚生局	地域包括ケア入院管理料 1（従事者変更）	H29. 4. 1
H29. 3. 31	関東信越厚生局	コンタクトレンズ検査料 1（経過措置）	H29. 4. 1
H29. 3. 31	関東信越厚生局	人工肛門・人口膀胱増設術前処置加算（専従者変更）	H29. 4. 1
H29. 3. 31	関東信越厚生局	院内トリアージ（従事者変更）	H29. 4. 1
H29. 3. 31	関東信越厚生局	外来化学療法加算 1（専任者変更）	H29. 4. 1
H29. 4. 28	関東信越厚生局	排尿自立指導料	H29. 5. 1
H29. 4. 28	関東信越厚生局	がん性疼痛緩和指導管理料（従事者変更）	H29. 5. 1
H29. 4. 28	関東信越厚生局	人工肛門・人口膀胱増設術前処置加算（専従者変更）	H29. 5. 1
H29. 4. 28	関東信越厚生局	院内トリアージ（従事者変更）	H29. 5. 1
H29. 6. 30	関東信越厚生局	がん性疼痛緩和指導管理料（従事者変更）	H29. 7. 1
H29. 7. 31	関東信越厚生局	平成29年度施設基準実施状況	H29. 7. 31
H29. 9. 29	関東信越厚生局	地域包括ケア入院管理料 1（従事者変更）	H29. 10. 1
H29. 9. 29	関東信越厚生局	医師事務作業補助体制加算（50対1）（辞退届）	H29. 10. 1
H29. 9. 29	関東信越厚生局	医師事務作業補助体制加算（100対1）	H29. 10. 1

H29. 11. 28	関東信越厚生局	小児食物アレルギー負荷検査	H29. 12. 1
H29. 12. 26	関東信越厚生局	がん性疼痛緩和指導管理料（従事者変更）	H30. 1. 1
H29. 12. 26	関東信越厚生局	医師事務作業補助体制加算（100対1）（辞退届）	H30. 1. 1
H29. 12. 26	関東信越厚生局	医師事務作業補助体制加算（75対1）	H30. 1. 1
H29. 12. 26	関東信越厚生局	輸血管理料Ⅱ	H30. 1. 1

(4) 職員に関する事項

区 分	定 数	平成 29 年度 職員 数				平成 28 年度 職員 数				比 較 増 減			
		年度末在籍		年間平均		年度末在籍		年間平均		対 前 年		年間平均	
		職 員	職 員	臨 時	非 常 勤	職 員	職 員	臨 時	非 常 勤	職 員	職 員	臨 時	非 常 勤
医 師	人	18 人	19.8 人	0.0 人	5.1 人	19 人	19.0 人	0.0 人	5.8 人	△ 1 人	0.8 人	0.0 人	△ 0.7 人
看 護 師		131	125.9	11.8	17.5	132	126.4	10.0	20.8	△ 1	△ 0.5	1.8	△ 3.3
助 産 師		4	4.0	0.0	0.0	4	4.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
看 護 師		115	109.9	5.0	6.9	114	108.4	4.0	8.4	1	1.5	1.0	△ 1.5
准看護師		6	6.0	0.0	4.8	7	7.0	0.0	4.5	△ 1	△ 1.0	0.0	0.3
看護助手		6	6.0	6.8	5.8	7	7.0	6.0	7.9	△ 1	△ 1.0	0.8	△ 2.1
医療技術員		38	37.9	1.0	0.0	38	37.0	1.0	0.0	0	0.9	0.0	0.0
事 務 員		22	20.8	22.3	8.4	24	23.6	23.2	7.6	△ 2	△ 2.8	△ 0.9	0.8
労 務 員		0	0.0	2.0	2.3	0	0.0	3.0	3.5	0	0.0	△ 1.0	△ 1.2
計	257	209	204.4	37.1	33.3	213	206.0	37.2	37.7	△ 4	△ 1.6	△ 0.1	△ 4.4

## 2. 工 事 等

### (1) 機械器具等整備（消費税及び地方消費税込み）

品 名	数 量	購 入 金 額	購 入 業 者	配 置 場 所
移植骨固定台	1	139,320	株式会社福山医科	手術・中材科
超音波画像診断装置	1	3,661,200	東芝メディカルシステムズ株式会社	外来（泌尿器科）
Cアーム透視装置（多目的デジタルX線TVシステム）	1	37,746,000	東芝メディカルシステムズ株式会社	放射線科
卓上遠心機	1	378,000	株式会社MMコーポレーション	検査科
輸液ポンプ	1	205,200	株式会社MMコーポレーション	外来（小児科）
WISC-IV 知能検査	1	168,000	株式会社千葉テストセンター	リハビリテーション科
膀胱用超音波画像診断装置	1	631,800	株式会社MMコーポレーション	外来（泌尿器科）
膀胱用超音波画像診断装置	1	631,800	株式会社MMコーポレーション	外来（泌尿器科）
内視鏡洗滌消毒装置	1	603,396	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	外来（泌尿器科）
尿流量測定装置フロースカイ	1	1,998,000	コイケ酸商株式会社	外来（泌尿器科）
電源増設工事	1	138,024	株式会社日電工業	外来（泌尿器科）
給排水配管工事	1	421,200	芝工業株式会社	外来（泌尿器科）
間仕切り壁設置工事	1	351,000	株式会社日恵装飾	外来（泌尿器科）
膀胱鏡モニタシステム一式	1	6,480,000	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	外来（泌尿器科）
RIS接続費用（WMW接続）	1	540,000	NECネクスソリューションズ株式会社	外来（泌尿器科）
DICOM Storage費用	1	475,200	富士フイルム株式会社	外来（泌尿器科）
輸液ポンプ	1	205,200	株式会社MMコーポレーション	外来（化学療法室）
自動視野計	1	6,480,000	株式会社MMコーポレーション	外来（眼科）
器具除染用洗浄器	1	7,754,400	株式会社MMコーポレーション	手術・中材科
冷蔵庫	1	310,564	日本調理器株式会社	栄養科
デジタル身長体重計	1	163,296	株式会社MMコーポレーション	外来（内科）
薬用冷蔵ショーケース	1	494,640	有限会社吾妻医療器	検査科
合 計	22	69,976,240		

### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分		入 院					外 来		
		患 者 数	病 床 数	病床利用率	入 院 収 益	診 療 実 日 数	患 者 数	外 来 収 益	診 療 実 日 数
年間延数	平成29年度	35,339 人	180 床	53.8 %	1,535,315 千円	365 日	91,030 人	862,049 千円	244 日
	平成28年度	38,372 人	180 床	58.4 %	1,681,604 千円	365 日	89,369 人	826,710 千円	243 日
	比 較	△ 3,033	0	△ 4.6	△ 146,289	0	1,661	35,339	1
1日平均	平成29年度	96.8 人	-	-	4,206 千円	-	373.1 人	3,533 千円	-
	平成28年度	105.1 人	-	-	4,607 千円	-	367.8 人	3,402 千円	-
	比 較	△ 8.3	-	-	△ 401	-	5.3	131	-



## (2) 事業収益に関する事項

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病院事業収益	3,434,313,656 円	100.00 %	3,393,387,425 円	100.00 %	40,926,231 円
医業収益	2,684,913,538	78.18	2,788,954,869	82.19	△ 104,041,331
入院収益	1,535,315,107	44.71	1,681,604,389	49.56	△ 146,289,282
外来収益	862,049,256	25.10	826,709,575	24.36	35,339,681
その他医業収益	134,929,175	3.93	131,172,905	3.87	3,756,270
市町村負担金	152,620,000	4.44	149,468,000	4.40	3,152,000
医業外収益	749,400,118	21.82	604,432,556	17.81	144,967,562
受取利息配当金	180,000	0.01	376,027	0.01	△ 196,027
市町村負担金	561,615,880	16.35	410,375,000	12.09	151,240,880
補助金	9,770,000	0.28	9,355,000	0.28	415,000
長期前受金戻入	104,312,526	3.04	100,137,195	2.95	4,175,331
その他医業外収益	54,716,963	1.59	62,561,534	1.84	△ 7,844,571
売店収益	18,804,749	0.55	21,627,800	0.64	△ 2,823,051
特別利益	0	0.00	0	0.00	0

(3) 事業費用に関する事項

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病院事業費用	3,568,923,423 円	100.00 %	3,515,043,548 円	100.00 %	53,879,875 円
医業費用	3,455,058,082	96.81	3,403,863,734	96.84	51,194,348
給与費	2,306,161,288	64.62	2,300,991,949	65.46	5,169,339
材料費	504,375,482	14.13	494,222,797	14.06	10,152,685
経費	414,982,592	11.63	370,497,603	10.54	44,484,989
減価償却費	214,869,222	6.02	226,128,996	6.44	△ 11,259,774
資産減耗費	8,106,745	0.23	5,317,716	0.15	2,789,029
研究研修費	6,562,753	0.18	6,704,673	0.19	△ 141,920
医業損益	△ 770,144,544	—	△ 614,908,865	—	△ 155,235,679
医業外費用	113,865,341	3.19	111,179,814	3.16	2,685,527
支払利息及び企業債 取扱諸費	14,615,951	0.41	17,637,774	0.50	△ 3,021,823
売店費用	13,609,555	0.38	15,600,618	0.44	△ 1,991,063
雑支出	75,097,417	2.10	67,731,424	1.93	7,365,993
長期前払消費税勘定 償	10,542,418	0.30	10,209,998	0.29	332,420
特別損失	0	0.00	0	0.00	0
純損益	△ 134,609,767	—	△ 121,656,123	—	△ 12,953,644

#### 4. 会 計

##### (1) 重要な契約の要旨（消費税及び地方消費税込み表示）

###### (イ) 委託契約（1件 5,000千円以上）

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
H29. 7. 27	121,305,600	給食業務委託(長期継続契約36ヶ月)	シダックスフードサービス株式会社
H30. 3. 1	13,620,960	医療情報システムソフトウェア保守委託	N E Cネクサソリューションズ株式会社

##### (2) 企業債及び一時借入金の概況

###### (イ) 企業債の概況

資 金 名	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 額	本 年 度 償 還 額	本 年 度 末 残 高
政 府 資 金	716,397,020 円	0 円	78,670,615 円	637,726,405 円
銀 行 資 金 等	710,406,410	0	216,286,888	494,119,522
計	1,426,803,430	0	294,957,503	1,131,845,927



## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業法等の改正後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) たな卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法による。

- ・当院のたな卸については短期間に消費される貯蔵品（原則翌月）であるため。
- ・決算基準日時点での在庫品であり、短期間に価格変動するとも考えられないため。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### 1) 有形固定資産

減価償却の方法及び耐用年数

有形固定資産区分	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法による	15～50年
構築物	定額法による	10～60年
器械備品	定額法による	4～20年
車両	定額法による	5年

#### 3. 引当金の計上方法

##### 1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（平成29年12月から平成30年3月分までの4か月分）を賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額として計上している。

##### 2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を算定し計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

- 1) 病院事業の収益及び費用の計上基準については、地方公営企業法第20条第1項に基づき発生主義会計方式により処理している。

5. 消費税等の会計処理方法

- 1) 病院事業会計における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により処理している。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物20年、構築物15年、器械備品5年、車両5年で均等償却を行なっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 貸借対照表

- 1) 後年度企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、636,068千円である。

- 2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度

平成26年度から、資産の取得又は改良に充てるため資本勘定にて整理していた補助金等の資本剰余金については、地方公営企業法等の改正後の地方公営企業会計基準を適用し、負債に計上している。

- 3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いのため、前年度の負担に属する額（平成28年12月から平成29年3月までの4か月分）の賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩している。

収 益 費 用 明 細 書 (消費税及び地方消費税抜き表示)

(収 益)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 病院事業収益				3,434,313,656	
	1 医業収益			2,684,913,538	
		1 入院収益		1,535,315,107	
			1 入院収益	1,535,315,107	
		2 外来収益		862,049,256	
			1 外来収益	862,049,256	
		3 その他医業収益		134,929,175	
			1 室料差額収益	7,830,632	
			2 公衆衛生活動収益	15,632,506	
			3 医療相談収益	20,231,137	
			4 その他医業収益	91,234,900	
		4 市町村負担金		152,620,000	
			1 市町村負担金	152,620,000	茂原市 101,095,000 一宮町 9,478,000 睦沢町 7,174,000 長生村 10,805,000 白子町 9,172,000 長柄町 7,219,000 長南町 7,677,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 医 業 外 収 益			749,400,118	
		1 受取利息配当金		180,000	
			1 預 金 利 息	180,000	
		2 市 町 村 負 担 金		561,615,880	
			1 市 町 村 負 担 金	561,615,880	茂原市 367,216,870 一宮町 35,784,740 睦沢町 27,021,560 長生村 40,833,840 白子町 34,622,210 長柄町 27,201,560 長南町 28,935,100
		3 補 助 金		9,770,000	
			1 補 助 金	9,770,000	
		4 長期前受金戻入		104,312,526	
			1 長期前受金戻入	104,312,526	
		5 その他医業外収益		54,716,963	
			1 不用品売却収益	0	
			2 その他医業外収益	54,716,963	
		6 売 店 収 益		18,804,749	
			1 売 店 収 益	18,804,749	
	3 特 別 利 益			0	
		1 その他特別利益		0	
			1 その他特別利益	0	



(費用)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 病院事業費用				3,568,923,423	
	1 医療費用			3,455,058,082	
		1 給与費		2,306,161,288	予算額 2,325,807,000
			1 医師給	144,447,398	
			2 看護師給	501,367,559	
			3 医療技術員給	152,776,198	
			4 事務員給	73,819,258	
			5 労務員給	26,220,564	
			6 医師手当	221,273,391	
			7 看護師手当	275,996,538	
			8 医療技術員手当	88,784,021	
			9 事務員手当	36,751,108	
			10 労務員手当	10,684,544	
			11 賞与引当金繰入額	123,292,000	
			12 賃金	314,669,501	
			13 報酬	4,172,200	
			14 法定福利費	312,146,008	
			15 法定福利費引当金繰入額	19,761,000	
			16 退職手当組合負担金	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 材 料 費		504,375,482	
			1 薬 品 費	301,454,447	
			2 診 療 材 料 費	201,087,143	
			3 医 療 消 耗 備 品 費	1,833,892	
		3 経 費		414,982,592	
			1 厚 生 福 利 費	5,934,945	
			2 旅 費 交 通 費	529,113	
			3 職 員 被 服 費	6,409,713	
			4 消 耗 品 費	9,908,173	
			5 消 耗 備 品 費	28,390,897	
			6 光 熱 水 費	56,302,747	
			7 燃 料 費	152,718	
			8 食 糧 費	20,203	
			9 印 刷 製 本 費	1,411,322	
			10 修 繕 費	30,697,496	
			11 保 險 料	5,693,033	
			12 寝 具 賃 借 料	7,202,464	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			13 通 信 運 搬 費	2,930,282	
			14 賃 借 料	19,135,026	
			15 委 託 料	232,784,949	
			16 諸 会 費	3,349,430	
			17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,632,000	
			18 交 際 費	123,345	予算額 600,000
			19 雑 費	374,736	
			20 報 償 費	0	
		4 減 価 償 却 費		214,869,222	
			1 建 物 減 価 償 却 費	76,102,911	
			2 構 築 物 減 価 償 却 費	16,783,031	
			3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	121,498,625	
			4 車 両 減 価 償 却 費	484,655	
		5 資 産 減 耗 費		8,106,745	
			1 た な 卸 資 産 減 耗 費	5,124,999	
			2 固 定 資 産 除 却 費	2,981,746	
		6 研 究 研 修 費		6,562,753	
			1 図 書 費	2,093,346	
			2 研 修 旅 費	2,300,448	
			3 研 修 雑 費	2,168,959	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 医 業 外 費 用			113,865,341	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		14,615,951	
			1 企 業 債 利 息	14,615,951	
			2 長 期 借 入 金 利 息	0	
			3 一 時 借 入 金 利 息	0	
		2 売 店 費 用		13,609,555	
			1 仕 入 費	13,609,555	
		3 雑 支 出		75,097,417	
			1 不 用 品 売 却 原 価	0	
			2 そ の 他 雑 支 出	75,097,417	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		10,542,418	
			1 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	10,542,418	
	3 特 別 損 失			0	
		1 そ の 他 特 別 損 失		0	
			1 そ の 他 特 別 損 失	0	

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	316,406,067	0	0	316,406,067	0	0	0	316,406,067
建 物	3,510,012,078	0	0	3,510,012,078	76,102,911	0	1,693,656,536	1,816,355,542
構 築 物	2,177,701,493	0	0	2,177,701,493	16,783,031	0	1,836,468,622	341,232,871
器 械 備 品	2,114,168,568	64,792,815	25,723,715	2,153,237,668	121,498,625	22,741,969	1,671,044,560	482,193,108
車 両	2,765,321	0	0	2,765,321	484,655	0	2,111,183	654,138
小 計	8,121,053,527	64,792,815	25,723,715	8,160,122,627	214,869,222	22,741,969	5,203,280,901	2,956,841,726
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,121,053,527	64,792,815	25,723,715	8,160,122,627	214,869,222	22,741,969	5,203,280,901	2,956,841,726

### (2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	114,634	0	0	0	114,634	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計						
建設改良 固定負債	京葉銀行	H22. 3. 25	110,500,000	11,446,554	87,104,737	23,395,263	—	1.45%	H32. 3. 25	繰上償還に伴う借換債
	京葉銀行	H22. 3. 25	207,700,000	21,515,380	163,725,378	43,974,622	—	1.45%	H32. 3. 25	繰上償還に伴う借換債
	房総信用組合	H22. 3. 25	470,900,000	48,722,261	371,392,380	99,507,620	—	1.40%	H32. 3. 25	繰上償還に伴う借換債
	千葉興業銀行	H22. 3. 25	550,000,000	56,967,067	433,575,446	116,424,554	—	1.445%	H32. 3. 25	繰上償還に伴う借換債
	千葉銀行	H22. 3. 25	650,000,000	67,316,757	512,433,870	137,566,130	—	1.44%	H32. 3. 25	繰上償還に伴う借換債
	地方公共団体金融機構	H25. 3. 27	410,000,000	0	0	410,000,000	—	1.40%	H56. 3. 20	A棟建設
	地方公共団体金融機構	H27. 1. 29	61,100,000	7,591,756	11,381,946	49,718,054	—	0.20%	H36. 9. 20	駐車場造成工事（旧A棟解体跡地）
	地方公共団体金融機構	H28. 2. 25	284,600,000	71,078,859	106,591,649	178,008,351	—	0.10%	H32. 9. 20	電子カルテシステム
その他	房総信用組合	H27. 1. 29	104,100,000	10,318,869	30,848,667	73,251,333	—	0.35%	H37. 1. 27	旧A棟解体工事費
計		2,848,900,000	294,957,503	1,717,054,073	1,131,845,927	—				